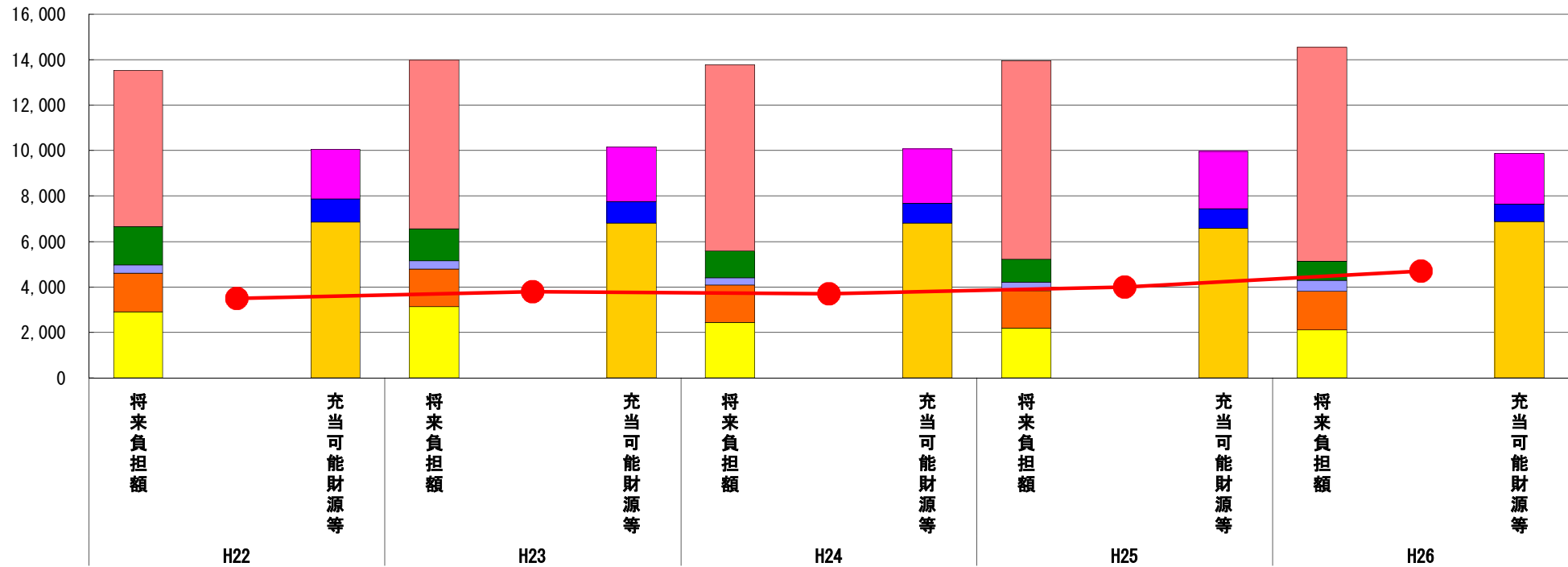


(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,879	7,422	8,182	8,743	9,427
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,685	1,402	1,175	1,016	823
	組合等負担等見込額		362	363	337	356	489
	退職手当負担見込額		1,701	1,649	1,644	1,651	1,689
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,900	3,136	2,431	2,184	2,120
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,172	2,421	2,412	2,515	2,213
	充当可能特定歳入		1,020	940	857	862	779
	基準財政需要額算入見込額		6,852	6,810	6,801	6,583	6,871
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,483	3,800	3,698	3,989	4,686

分析欄

将来負担比率の分子を押し上げた要因としては、(1)「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度684,588千円の増で、庁舎耐震改修事業や赤砂崎公園整備事業、南小学校改築事業の実施により地方債発行額が多額となったこと、(2)「組合等負担等見込額」が対前年度132,839千円の増で、湖周3市町で共同運営となるごみ処理施設の建設に伴う湖周行政事務組合への負担金が増額となったことが影響している。

一方で、比率の分子を押し下げた要因としては、(1)「公営企業債等繰入見込額」のうち都市計画税に係る下水道未償還金が対前年度218,058千円減となったこと、(2)「設立法人等の負債額等負担見込額」のうち、土地開発公社の負債額(△39,195千円)と地域開発公社の負債額(△24,525千円)が総額63,720千円減となったこと、が影響している。

上記から、将来負担額として算定される「一般会計等に係る地方債の現在高」「設立法人等の負債額等負担見込額」「公営企業債等繰入見込額」の増減から、充当可能財源等として算定される「充当可能特定歳入」の増減額を差し引いた額が将来負担比率の分子となる額に影響し、充当可能基金(△302,066千円)や基準財政需要額算入見込額(288,185千円増)で構成される充当可能財源等の影響を加えた分子全体では対前年度696,714千円増の結果となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。